



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社レスター

上場取引所 東

コード番号 3156

URL <https://www.restargp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 C O O (氏名) 林 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 石田 有都己

(TEL) 03-3458-4618

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	630,905	12.5	16,739	18.1	13,762	44.0	7,691	2.9
2025年3月期	561,001	9.5	14,174	△11.0	9,559	△1.3	7,473	6.7

(注) 包括利益 2026年3月期 12,357百万円(1.5%) 2025年3月期 12,177百万円(47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	273.56	—	8.6	4.2	2.7
2025年3月期	256.59	255.84	8.8	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 38百万円 2025年3月期 36百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	349,551	109,504	26.6	3,309.73
2025年3月期	310,022	100,061	27.7	3,051.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 93,062百万円 2025年3月期 85,792百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,282	△5,556	7,622	44,722
2025年3月期	20,196	61	△16,110	44,283

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	3,491	46.8	4.1
2026年3月期	—	60.00	—	68.00	128.00	3,599	46.8	4.0
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00		38.0	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	700,000	11.0	18,000	7.5	14,500	5.4	10,000	30.0	355.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) RESTAR FRAMOS Technologies Inc.、除外 2社(社名) Lavinics Co.,Ltd.  
INFONICS(HONG KONG)LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,072,643株	2025年3月期	30,072,643株
2026年3月期	1,954,914株	2025年3月期	1,954,690株
2026年3月期	28,117,820株	2025年3月期	29,125,647株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	257,959	17.3	4,861	46.1	10,032	65.5	6,170	△67.4
2025年3月期	219,945	—	3,328	△46.8	6,063	—	18,934	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	219.46	—
2025年3月期	650.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	251,560	63,385	25.2	2,254.29
2025年3月期	212,202	60,159	28.4	2,139.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,385百万円 2025年3月期 60,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、賃金が上昇傾向にある中、設備投資においても持ち直しの動きが見られました。一方で、継続する物価上昇による個人消費への影響や米国の通商政策の変化・不確実性の高まりによる景気の下振れリスクが懸念されています。加えて、急激に悪化した中東情勢やその他地域の地政学的リスクや為替変動など先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場においては電気自動車（EV）の市場成長が想定より伸び悩みはあるものの、AI関連商材は好調に推移したことに加え、産業機器向けの市況にも回復傾向が見られました。

このような状況下、当社では2025年6月から、会長兼社長を担ってきた今野邦廣が代表取締役 会長CEOとして経営全般の責任を担い、グループ全体を牽引するとともに、代表取締役 社長COOを担う林眞一が既存事業の一層の成長と深化を推進する経営体制といたしました。2027年3月期までの中期経営計画に基づき4つのビジネスユニット（BU）体制の確立を目指し各種施策を推し進め、事業の一層の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

さらには、2025年10月には当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（現：RESTAR FRAMOS Technologies GmbH）が、FRAMOS GmbHのソニーセミコンダクタソリューションズ社製半導体製品の代理店事業の譲受、及びFRAMOS Technologies Inc.（現：RESTAR FRAMOS Technologies Inc.）の株式を取得いたしました。これにより、欧米での当該製品の販売権を取得し、欧米におけるラインカード拡充を図ります。当社グループの強みある商材とのクロスセルを加速させることで、特に産業機器領域での事業拡大とグローバルでの販売強化に努めます。

また、当社の掲げるビジョンである「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」に向け、データドリブン経営を牽引・加速させるための専門組織を立ち上げました。グループ内に存在する情報を統合・蓄積して情報プラットフォームの構築を進め、経営構造や採算性の可視化・最適化を図ります。さらにグループ外の市場や取引先などの多面的なデータに基づく高度な分析により、従来の商社機能を昇華させ、新たな事業創造を通じた顧客への付加価値創出を目指してまいります。

加えて、2026年3月には、経済産業省及び日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。当社は「人こそが財産」という考えのもと、社員の健康と幸せを企業成長の基盤と捉え、社員一人ひとりが誇りと安心感をもって働ける環境づくりを経営的な視点で推進しています。今後も、各種健康支援やワークライフバランスの充実など、社員が長期にわたって活躍できる環境構築に取り組み、健康経営をより一層推進することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

引き続き、国内外でのM&Aや資本業務提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高	561,001	630,905	12.5%
営業利益	14,174	16,739	18.1%
経常利益	9,559	13,762	44.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,473	7,691	2.9%

#### ・業績ハイライト

当連結会計年度においては、M&Aや前連結会計年度に設立した合弁会社の連結子会社化、高機能カメラ向けやPC関連機器向け、さらには生成AI用などのデータセンター向けを中心とした商材の伸長により売上高は5期連続で増収となりました。利益面では、エコソリューション事業における新電力の需給調整市場の競争激化による減益はあったものの、データセンター向けや車載向けが好調に推移したこと、さらには産業機器向けの回復もあり営業利益は増益となりました。また、経常利益は営業利益の増益に加え、資金調達にかかるコストの低減などにより増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益においても増益となり、売上高及び各段階利益の全てにおい

て過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は630,905百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は16,739百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益は13,762百万円(前年同期比44.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,691百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」とし、また、2024年9月のP C Iホールディングス株式会社(以下、「P C Iグループ」といいます。)の連結子会社化に伴い、前第2四半期連結会計期間より「I T & S I e r BU(ビジネスユニット)」を加えた3つを報告セグメントとしております。

また、当第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズの経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高	495,243	555,863	12.2%
デバイス	466,453	533,805	14.4%
EMS	28,789	22,057	△23.4%
セグメント利益	11,213	14,669	30.8%

・業績の概況

デバイス事業は期後半において、生成A I用などのデータセンター向けを中心とした商材が好調に推移したことに加えて、前連結会計年度の合弁会社設立による連結子会社化(2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)が売上に貢献しました。また、高機能カメラやP C関連機器を中心とした民生向けは好調に推移したこと、さらには車載向けにおいては新規ビジネスの立ち上げがあったほか、産業機器向けにおいても回復がみられたことにより、売上高は増収となりました。EMS事業は前連結会計年度におけるスマートフォン新機種への搭載効果が剥落したことなどにより減収となりました。セグメント利益はデバイス事業における増収に加え、販売ミックスの改善に伴い増益となりました。

以上の結果、売上高は555,863百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益は14,669百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

## ② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムBU	システムソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス</li> <li>・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売</li> </ul>
	エコソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス</li> <li>・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング</li> <li>・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング</li> </ul>

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高	52,678	48,860	△7.2%
システムソリューション	32,025	31,493	△1.7%
エコソリューション	20,652	17,367	△15.9%
セグメント利益	4,197	3,164	△24.6%

## ・業績の概況

システムソリューション事業はライブイベントの回復による需要増加や大型スタジオ移転案件の獲得、公共関連分野における新規入札案件の獲得などにより堅調に推移しました。しかしながら、決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移したことなどにより減収となりました。エコソリューション事業は太陽光発電所の新規稼働による増収効果はあったものの、新電力分野における電力小売ビジネスの減収や需給調整市場の競争激化に伴い減収となりました。セグメント利益は、主にエコソリューション事業における減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は48,860百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は3,164百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

## ③ IT&amp;S I e r BU

報告セグメント	主な事業内容
IT&S I e r BU	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守</li> <li>・半導体の設計・テスト等の情報サービスの提供</li> </ul>

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高	13,079	26,181	—
セグメント利益	468	1,245	—

(注)2024年9月27日にP C I グループを連結子会社としたことに伴い、当該セグメントは前第2四半期連結会計期間より連結対象となったため、前連結会計年度の数値は6ヶ月分(2024年10月から2025年3月まで)の業績を記載しております。また、連結対象期間が異なることから、増減率は記載しておりません。

## ・業績の概況

P C I グループの技術力を活用し、当社グループの顧客基盤を活かした案件獲得に向けた提案活動を推進する中、精密機器メーカーや産業機器メーカーなどの製造業における新規領域での案件も獲得しております。さらには、デバイスBUと連携した当社グループのエンジニアリング機能の強化を図っており、売上高は26,181百万円、セグメント利益は1,245百万円となりました。

引き続き、デバイスBU、システムBUとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。



## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して39,529百万円増加し、349,551百万円となりました。これは主に、電子記録債権が6,290百万円減少したものの、売掛金が30,542百万円、商品及び製品が10,424百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して30,086百万円増加し、240,047百万円となりました。これは主に、長期借入金5,458百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が18,604百万円、短期借入金が15,976百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して9,442百万円増加し、109,504百万円となりました。これは主に、利益剰余金4,317百万円、為替換算調整勘定2,580百万円及び非支配株主持分が2,192百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末におけるリース債務等を除く有利子負債は119,435百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットD/Eレシオ(※1、2)は0.7倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率(※2)は、当連結会計年度末においては28.1%となり、前連結会計年度末の29.3%から1.2%低下いたしました。

(※1) ネットD/Eレシオ＝(リース債務を除く有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

(※2) 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%を考慮して計算しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,282百万円(前年度は20,196百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,977百万円の計上、仕入債務の増加15,557百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加20,414百万円、棚卸資産の増加9,422百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,556百万円(前年度は61百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,345百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4,912百万円、ソフトウェアの取得による支出1,612百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7,622百万円(前年度は16,110百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,825百万円、配当金の支払額3,374百万円及びリース債務の返済による支出1,376百万円があったものの、短期借入金の純増加15,670百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	32.1%	30.0%	28.9%	27.7%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	24.2%	31.3%	20.8%	22.6%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

3. 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%については考慮せずに計算しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

(単位：百万円)	2026年3月期	2027年3月期 通期見通し	前期比
売上高	630,905	700,000	11.0 %
営業利益	16,739	18,000	7.5 %
経常利益	13,762	14,500	5.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,691	10,000	30.0 %

## ② 今後の取り組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推し進めています。

今後の重点取り組みは、以下のとおりです。

報告セグメント	事業	取り組み内容
デバイスBU	デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループシナジーの更なる加速、クロスセル戦略</li> <li>・産業機器、車載市場における顧客深耕と新規事業の拡大</li> <li>・グローバル展開に向けた取り組み促進</li> <li>・サプライチェーンマネジメントサービスを基盤としたグループシナジーの伸展</li> <li>・付加価値提供によるビジネス領域の拡大</li> </ul>
	EMS事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産ラインの合理化</li> <li>・集中と選択及び車載向けなど新規事業の拡大</li> </ul>
システムBU	システムソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターを核としたグループシナジーの創出と地域デジタル社会基盤の構築</li> <li>・フロービジネスからストックビジネスへの収益構造転換</li> <li>・AI活用・組織改革による生産性・品質の向上</li> <li>・マイナンバーカード普及を背景とした認証端末の医療機関向け展開および新市場開拓</li> <li>・本人確認端末の自社開発によるリテール市場開拓</li> </ul>
	エコソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統用蓄電池のEPC事業（設計・調達・建設）とO&amp;M事業の一体展開</li> <li>・アグリゲーションビジネスによる電力市場収益の獲得</li> <li>・植物工場における生産効率向上と収益化</li> </ul>
IT&S Ier BU	IT&S Ier 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守</li> <li>・半導体の設計/テスト等の情報サービスの提供</li> </ul>



## 各ビジネスユニット、事業の予想と前年実績比較

		2026年3月期	2027年3月期 通期見通し	前期比
売上高	デバイス	533,805	591,000	10.7%
	EMS	22,057	20,000	△9.3%
	デバイスBU	555,863	611,000	9.9%
	システムソリューション	31,493	40,400	28.3%
	エコソリューション	17,367	19,600	12.9%
	システムBU	48,860	60,000	22.8%
	I T & S I e r BU	26,181	29,000	10.8%
	連結	630,905	700,000	11.0%
営業利益	デバイス	14,173	14,000	△1.2%
	EMS	495	350	△29.3%
	デバイスBU	14,669	14,350	△2.2%
	システムソリューション	1,222	1,300	6.3%
	エコソリューション	1,942	2,500	28.7%
	システムBU	3,164	3,800	20.1%
	I T & S I e r BU	1,245	1,600	28.4%
	全社・調整	△2,340	△1,750	—
	連結	16,739	18,000	7.5%

## (5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間における株主還元の基本方針は次のとおりであります。

- ・安定的な株主還元の充実、成長領域への積極的な投資と財務健全性のバランスを考慮
- ・連結株主資本配当率(DOE)4%以上
- ・安定的且つ継続的に増配の実施
- ・余剰資金については機動的な自社株買い

※DOE (Dividend on Equity) : 株主資本配当率=配当額÷株主資本=配当利回り×PBR

株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のぶれに対する影響が少なく、安定的な配当となります。

当社は、株主の皆様安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当金は一株あたり68円とし、中間配当金1株当たり60円と合わせ、年間128円を実施いたします。この結果当期のDOEは4.0%となります。

2027年3月期の配当（予想）については1株当たり中間配当金65円、期末配当金70円の年間135円（共に普通配当）の予定とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,417	44,930
受取手形	308	88
売掛金	113,713	144,255
電子記録債権	13,430	7,140
契約資産	586	495
商品及び製品	53,647	64,071
仕掛品	1,108	1,130
原材料及び貯蔵品	1,800	2,514
その他	11,692	16,159
貸倒引当金	△136	△250
流動資産合計	240,568	280,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,723	9,598
減価償却累計額	△4,785	△5,146
建物及び構築物（純額）	3,938	4,451
機械装置及び運搬具	17,975	22,031
減価償却累計額	△5,808	△7,215
機械装置及び運搬具（純額）	12,167	14,815
工具、器具及び備品	4,203	4,381
減価償却累計額	△3,318	△3,551
工具、器具及び備品（純額）	884	829
リース資産	17,228	15,857
減価償却累計額	△8,598	△8,458
リース資産（純額）	8,629	7,399
土地	1,127	1,191
建設仮勘定	3,636	1,829
有形固定資産合計	30,384	30,517
無形固定資産		
のれん	5,907	5,772
その他	8,101	8,796
無形固定資産合計	14,009	14,569
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	4,579
繰延税金資産	8,185	6,282
固定化営業債権	4,558	4,874
長期前払費用	8,211	7,739
その他	5,318	5,460
貸倒引当金	△4,736	△5,038
投資その他の資産合計	25,013	23,898
固定資産合計	69,407	68,984
繰延資産		
社債発行費	46	30
繰延資産合計	46	30
資産合計	310,022	349,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,724	90,329
短期借入金	52,539	68,515
1年内返済予定の長期借入金	3,668	5,994
リース債務	2,465	1,576
未払法人税等	1,080	1,796
契約負債	1,799	2,721
賞与引当金	1,803	2,011
役員賞与引当金	8	73
その他	10,061	8,026
流動負債合計	145,150	181,046
固定負債		
社債	10,040	10,000
長期借入金	40,343	34,885
リース債務	6,255	5,827
繰延税金負債	3,161	2,869
役員株式報酬引当金	-	25
退職給付に係る負債	1,245	1,591
その他	3,764	3,800
固定負債合計	64,810	59,001
負債合計	209,961	240,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	30,470	30,474
利益剰余金	49,921	54,238
自己株式	△5,397	△5,398
株主資本合計	79,377	83,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	327
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定	6,291	8,872
退職給付に係る調整累計額	253	159
その他の包括利益累計額合計	6,415	9,364
新株予約権	151	131
非支配株主持分	14,117	16,310
純資産合計	100,061	109,504
負債純資産合計	310,022	349,551

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	561,001	630,905
売上原価	513,301	577,291
売上総利益	47,700	53,613
販売費及び一般管理費	33,526	36,873
営業利益	14,174	16,739
営業外収益		
受取利息	313	287
受取配当金	45	40
受取保険金	170	95
持分法による投資利益	36	38
匿名組合投資利益	116	64
デリバティブ利益	-	236
その他	400	450
営業外収益合計	1,082	1,212
営業外費用		
支払利息	2,581	2,919
債権売却損	1,185	265
為替差損	955	510
シンジケートローン手数料	567	88
その他	406	405
営業外費用合計	5,696	4,189
経常利益	9,559	13,762
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	140
受取保険金	53	-
負ののれん発生益	153	-
段階取得に係る差益	16	-
子会社清算益	130	-
退職給付制度終了益	-	63
特別利益合計	365	203
特別損失		
投資有価証券評価損	-	103
減損損失	136	574
子会社清算損	4,481	-
割増退職金	-	310
その他	14	-
特別損失合計	4,632	988
税金等調整前当期純利益	5,293	12,977
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,613
法人税等調整額	△5,711	1,457
法人税等合計	△3,441	4,070
当期純利益	8,734	8,906
非支配株主に帰属する当期純利益	1,261	1,214
親会社株主に帰属する当期純利益	7,473	7,691

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,734	8,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	459
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	3,611	3,079
退職給付に係る調整額	341	△99
その他の包括利益合計	3,443	3,450
包括利益	12,177	12,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,287	10,640
非支配株主に係る包括利益	890	1,716



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	33,841	43,461	△9	81,677
当期変動額					
欠損填補		△790	790		-
剰余金の配当		△1,804	△1,804		△3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,473		7,473
自己株式の取得				△6,907	△6,907
自己株式の処分		△60		1,518	1,458
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		97			97
連結子会社の自己株式処分による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△813			△813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,370	6,459	△5,388	△2,300
当期末残高	4,383	30,470	49,921	△5,397	79,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	304	△1	2,263	△42	2,524	123	6,699	91,024
当期変動額								
欠損填補								-
剰余金の配当								△3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,473
自己株式の取得								△6,907
自己株式の処分								1,458
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								97
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								△813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△428	△3	4,027	295	3,890	27	7,417	11,336
当期変動額合計	△428	△3	4,027	295	3,890	27	7,417	9,036
当期末残高	△124	△4	6,291	253	6,415	151	14,117	100,061

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	30,470	49,921	△5,397	79,377
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当			△3,374		△3,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,691		7,691
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					-
連結子会社の自己株式処分による持分の増減		3			3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	4,317	△0	4,320
当期末残高	4,383	30,474	54,238	△5,398	83,697

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△124	△4	6,291	253	6,415	151	14,117	100,061
当期変動額								
欠損填補								-
剰余金の配当								△3,374
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,691
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								-
連結子会社の自己株式処分による持分の増減								3
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	451	9	2,580	△93	2,948	△19	2,192	5,122
当期変動額合計	451	9	2,580	△93	2,948	△19	2,192	9,442
当期末残高	327	5	8,872	159	9,364	131	16,310	109,504

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,293	12,977
減価償却費	3,260	3,499
減損損失	136	574
のれん償却額	656	831
無形資産償却額	771	943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,054	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△530
受取利息及び受取配当金	△359	△328
支払利息	2,581	2,919
為替差損益 (△は益)	△547	880
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	-
匿名組合投資損益 (△は益)	△116	△64
負ののれん発生益	△153	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△140
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	103
子会社清算損益 (△は益)	4,350	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,907	△20,414
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	7,103	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,697	△9,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,442	15,557
未収入金の増減額 (△は増加)	7,935	△5,972
未払金の増減額 (△は減少)	△4,407	△2,193
その他	△1,124	1,038
小計	27,503	299
利息及び配当金の受取額	393	340
利息の支払額	△2,531	△3,109
法人税等の還付額	1,951	1,709
法人税等の支払額	△7,119	△2,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,196	△3,282

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125	△12
定期預金の払戻による収入	146	-
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△4,912
有形固定資産の売却による収入	263	2,345
ソフトウェアの取得による支出	△993	△1,612
長期前払費用の取得による支出	△16	△95
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△1,175
投資有価証券の売却による収入	43	835
投資有価証券の償還による収入	612	10
長期貸付金の回収による収入	25	65
差入保証金の差入による支出	△602	△577
差入保証金の回収による収入	390	1,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,466	△655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,640	-
事業譲受による支出	-	△626
その他	△43	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	△5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,322	15,670
リース債務の返済による支出	△1,758	△1,376
債権流動化の返済による支出	△328	-
長期借入れによる収入	37,518	-
長期借入金の返済による支出	△6,303	△3,825
自己株式の取得による支出	△6,907	△0
自己株式の売却による収入	1,458	-
配当金の支払額	△3,608	△3,374
非支配株主への配当金の支払額	△151	△258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,702	-
社債の発行による収入	9,952	-
社債の償還による支出	△55	△60
非支配株主からの払込みによる収入	-	695
その他	98	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,110	7,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	1,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,512	438
現金及び現金同等物の期首残高	39,771	44,283
現金及び現金同等物の期末残高	44,283	44,722

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。以下同じ。）は、FRAMOS GmbHとソニーセミコンダクタソリューションズ社製半導体製品の代理店事業の譲受に関する契約を2025年7月18日付で締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で当事業を譲り受けました。

## (1) 事業譲受の概要

## ① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	FRAMOS GmbH
事業の内容	電子機器・部品、ソフトウェア、技術サービスの開発・製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、デバイスビジネスユニットの重点施策として①ラインカードの一層の拡充、②パートナー連携による産業機器領域でのビジネス拡大、③グローバル市場での販売拡大を推進しております。

FRAMOS GmbHは欧米地域で当該製品の販売権を保有し、産業機器メーカー等へ販売してきました。この度、FRAMOS GmbHが保有する欧米での販売権を取得し、欧米におけるラインカード拡充を図ります。当社グループの強みある商材とのクロスセルを加速させることで、産業機器領域での事業拡大とグローバルでの販売強化に努めます。

## ③ 事業譲受日

2025年10月1日

## ④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## ⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbHが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

## (3) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,601千ユーロ(626百万円)
-------	----	-------------------

取得原価	3,601千ユーロ(626百万円)
------	-------------------

(注) 取得の対価については、契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 100百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

646百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	272百万円
固定資産	0百万円
資産合計	273百万円
流動負債	293百万円
固定負債	－百万円
負債合計	293百万円

## (連結子会社による株式取得)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。以下同じ。）は、FRAMOS GmbHとの間において同社の子会社であるFRAMOS Technologies Inc. の株式を取得する契約を2025年7月18日付で締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FRAMOS Technologies Inc.
事業の内容	電子機器販売及び技術サポート事業

## ② 企業結合を行った主な理由

上記（企業結合等関係）（連結子会社による事業譲受）（1）②をご参照ください。

## ③ 企業結合日

2025年10月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

RESTAR FRAMOS Technologies Inc.

## ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率：100.0%（間接所有による持分比率：60.0%）

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。



## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,454千ユーロ(947百万円)
-------	----	-------------------

取得原価	5,454千ユーロ(947百万円)
------	-------------------

(注) 取得の対価については、契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 124百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

397百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	771百万円
固定資産	111百万円
資産合計	882百万円
流動負債	229百万円
固定負債	102百万円
負債合計	332百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「デバイスBU」、「システムBU」及び「IT&SIerBU」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズ（以下、「レスターエンベデッドソリューションズ」）のICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート、及びオフィスサプライ品の販売等全ての事業を当社が譲り受けたことにより、レスターエンベデッドソリューションズが行っていた事業が当社に統合されたことから、経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

これに伴い、当社が譲り受けた事業については、従来「デバイスBU」に計上していましたが、当連結会計年度より、「デバイスBU」と「システムBU」に区分して記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイスBU			システムBU			IT & Service BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	466,453	28,789	495,243	32,025	20,652	52,678	13,079	561,001	—	561,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	521	—	521	294	—	294	201	1,017	△1,017	—
計	466,974	28,789	495,764	32,319	20,652	52,972	13,281	562,018	△1,017	561,001
セグメント利益	10,491	721	11,213	716	3,480	4,197	468	15,878	△1,704	14,174
セグメント資産	194,853	15,888	210,741	18,641	46,161	64,802	19,036	294,581	15,440	310,022
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	552	469	1,022	309	1,585	1,895	77	2,994	265	3,260
のれん償却額	112	20	132	109	357	467	57	656	—	656
無形資産償却額	406	44	451	—	136	136	183	771	—	771
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	721	333	1,055	334	946	1,281	36	2,373	925	3,298

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△1,704百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額15,440百万円には、セグメント間消去取引等△145,890百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,331百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイスBU			システムBU			IT & S I e r BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	533, 805	22, 057	555, 863	31, 493	17, 367	48, 860	26, 181	630, 905	—	630, 905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	516	—	516	323	59	382	653	1, 553	△1, 553	—
計	534, 322	22, 057	556, 380	31, 816	17, 427	49, 243	26, 834	632, 458	△1, 553	630, 905
セグメント利益	14, 173	495	14, 669	1, 222	1, 942	3, 164	1, 245	19, 079	△2, 340	16, 739
セグメント資産	228, 312	12, 916	241, 228	19, 373	44, 794	64, 167	19, 038	324, 435	25, 116	349, 551
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	647	416	1, 064	268	1, 753	2, 022	159	3, 246	253	3, 499
のれん償却額	250	1	252	107	357	465	114	831	—	831
無形資産償却額	406	32	438	—	136	136	367	943	—	943
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	300	167	468	295	4, 156	4, 452	115	5, 036	1, 501	6, 538

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△2,340百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,342百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,116百万円には、セグメント間消去取引等△125,197百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産150,314百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計	
	デバイスBU			システムBU			IT & S I e r B U			合計
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
減損損失	—	52	52	46	36	83	—	136	—	136

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & S I e r BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
減損損失	—	152	152	406	16	422	—	574	—	574

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & S I e r B U	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
当期償却額	112	20	132	109	357	467	57	656	－	656
当期末残高	956	7	963	507	3,578	4,086	857	5,907	－	5,907

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH(本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更)が半導体製品の代理店事業を譲受、又、FRAMOS Technologies Inc.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「デバイスBU」セグメントにおいてのれんが1,043百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(単位:百万円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & S I e r B U	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
当期償却額	250	1	252	107	357	465	114	831	－	831
当期末残高	1,763	－	1,763	44	3,221	3,265	743	5,772	－	5,772

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

Dexerials Hong Kong Limited(現 Restar Dexerials Hong Kong Limited)の株式を取得し連結子会社としたことにより、「デバイスBU」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、153百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,051円16銭	3,309円73銭
1株当たり当期純利益	256円59銭	273円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	255円84銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,473	7,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,473	7,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,125	28,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△21	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(連結子会社) P C I ホールディングス 株式会社 2019年11月13日開催の取締役 会決議による第3回新株 予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)</p> <p>2020年12月7日開催の取締役 会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)</p> <p>2021年11月26日開催の取締役 会決議による第5回新株 予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)</p>	<p>(連結子会社) P C I ホールディングス 株式会社 2020年12月7日開催の取締役 会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)</p> <p>2021年11月26日開催の取締役 会決議による第5回新株 予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)</p> <p>CU TECH CORPORATION 2021年2月4日開催の取締役 会決議による新株予約権 普通株式数 597,000株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。